

交付限度額算定表

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	896 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	40,507 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	896 百万円
----------------------	---------	-----------------------	------------	----------------------	---------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 328,500 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	730,000		
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl 247,100 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/m ²)	88,700
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 3,399 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
可成駅東工地区画整理事業	105,000	3,399
合計	105,000	3,399

Ap 15,971 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	14,610	0.02
公園	1,361	0
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	15,971	0.02

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 40,507 百万円

ΣCn 0 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	730,000
うち現況の共用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	468,700

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多摩平野地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 40,507 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	2,161 百万円
	提案事業(B)	79 百万円
	合計	2,240 百万円

$\alpha 1 = 4(A+B)/5 =$	1,792
$\alpha 2 = 10A/9 =$	2,401
$\alpha 1 < \alpha 2$ ゆえ、交付限度額(X)	896 百万円